

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(12 月 18 日～12 月 24 日)

2023 年 1 月 9 日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●シェスタコフ外務次官のサウジアラビア実務訪問(12 月 18 日)

●法改正による社会保障の縮小(12 月 19 日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●リトアニア、ラトビア、ポーランドの住民の査証免除での渡航を 2024 年まで延長するという閣僚会議及び外務省の提案を支持

(12 月 20 日 大統領府)

【外交】

●ベラルーシ・ロシア両国外務省合同参与会(於:モスクワ)

・二国間協力、統合機構を通じた連携、国際場裡における相互支持等につき協議。また、二国間及び多国間のフォーマットを通じたアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国との協力につき、特に突っ込んで協議。

・国際機関との接触において協調行動を取ることで合意。上海協力機構(SCO)、BRICS、東南アジア諸国機構(ASEAN)、アジア信頼醸成措置会議(CICA)等へのさらなる関与を強調。

・成果文書は、①今次合同参与会の決定事項及び 2024 年における両国外務省間協議の計画、②ベラルーシ・ロシア連合国家創設条約締約国の外交分野における 2024 年から 2026 年にかけての協調行動プログラム。

(12 月 15 日 外務省)

●シェスタコフ外務次官のサウジアラビア実務訪問

・12 月 17 日から 18 日にかけて、同外務次官はサウジアラビアを訪問。

・サウジアラビア外務次官(政務担当)とともに両国外務省第 1 回政務協議に出席した他、商工会議所連盟会頭、観光次官等とも会談。貿易・経済・投資・観光等の振興やベラルーシからの輸出拡大等に向け協議。

(12 月 18 日 外務省)

●プーチン露大統領は、ベラルーシ人のロシア国籍取得を簡略化する大統領決定に署名

・同大統領決定によれば、18 歳に達したベラルーシ、カザフスタン、及びモルドバ国籍の者は、居住許可の発行日からロシアに定住しておらず、ロシア語やロシア史及び国内法の知識がなくとも、ロシア国籍を取得できるようになる。

(12 月 18 日 露法律ポータル、「ゼルカロ(鏡)」)

●欧州連合(EU)は、ベラルーシの軍人・国家機関幹部ら新たに 12 名を対象に制裁を導入

(12 月 18 日 Reform.by)

【内政】

●法改正による社会保障の縮小

(1)12 月 19 日、労働・社会保障省は、社会保障と社会福祉関連給付金の問題に関する法律の改正について発表したところ、変更点は以下のとおり。

・従来は、社会福祉サービス提供の要否の判断基準が申請者の健康状態のみだったが、申請者の生活環境・社会環境も考慮した上で提供内容が判断されるようになる。

・要介護者に対する介護を、可能な限り長く在宅で実施。

・社会福祉施設への来訪が難しい者には、リハビリ、娯楽、各種カウンセリング等をリモートで実施。

・また、社会福祉サービスの提供理由の一覧から精神面での発達に特徴のある児童を抱えた状態での失業等、複数の項目が削除。

(2)独立系ニュースサイト「ゼルカロ(鏡)」は、従来、ベラルーシにおいて社会福祉サービスは国家によって保証されるものであり、メスを入れられることのない

領域として扱われてきたことを指摘。

(12月19日 労働・社会保障省、「ゼルカロ(鏡)」)

●12月22日現在の政治犯の数は1,483人

(12月22日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

●内務省は、2024年の難民の受入れ人数を削減

・2024年の受入れ予定人数は1,500人(前年は2,500人)。

・各州の難民の受入れ人数は、ゴメリ州 350人、ヴィテブスク州 300人、ミンスク州 250人、ブレスト・グロドノ・モギリョフの各州でそれぞれ200人を予定。

(12月23日 法律ポータル、「ゼルカロ(鏡)」)

●2023年に帰国して拘束されたベラルーシ人は少なくとも125人

・12月24日、人権団体「ヴァスナ(春)」は、年初から同日現在で、帰国して拘束されたベラルーシ人は少なくとも125人にのぼると発表。

・また、同日、独立系ニュースサイト「Mediazona Belarus」は、クリスマスシーズンにかけてポーランドからベラルーシへの帰省ラッシュが続く中、政治的理由で1名のベラルーシ人が国境で拘束された旨報道。

(12月24日 人権団体「ヴァスナ(春)」,「ゼルカロ(鏡)」,「Mediazona Belarus」)

【軍事・安全保障】

●ミンスク市内及び近郊における「ワグネル」駐留

・12月14日、ベラルーシ内務省国内軍が公表した国内軍第3310部隊の活動を映した動画中で、「ワグネル」の旗が2度にわたって映し出された。同日、プリディバイロ・露国営TV「ロシア・トゥデイ(RT)」特派員は、「ワグネル」のマークと旗が第3310部隊で正式に登録された旨発信。

・12月22日、内務省国内軍が公表した国内軍第3214部隊の写真による活動報告には、カルペンコフ内務次官兼国内軍総司令官が「ワグネル」と記されたワッペンのついた防寒着を着用した姿も含まれていた。翌23日、アザリョノク国営「首都テレビ(STV)」司会者は、第3214部隊の基地においてロシア国旗や「ワグネル」

旗も掲揚されているとする写真を発信。

(12月14日 内務省、プリディバイロ氏「X」、22日 内務省、23日 アザリョノク氏 Telegram)

●ベラルーシとの国境を巡る近隣諸国の状況

・12月22日、ラトビア内務省は、ベラルーシとの国境フェンスの陸地部分は年内に建設予定であると報告。同日時点で、本年建設が予定されていた112kmの国境フェンスのうち、110.1kmが建設済。河川や沼地等の水域では、来年7月までにフェンスの設置が完了する予定。

・同日、キェルヴィンスキ・ポーランド内務大臣は、ポーランド・ベラルーシ国境にあるフェンスは完全な安全性を提供していないため、効率を上げるために改良予定であると発言。さらに、国境警備隊の大幅な増員予定にも言及。

(12月22日 Pozirk)

●過去1週間で2,342人のウクライナ人がベラルーシに入国(前週は2,153人)

・年初以来、ベラルーシに入国したウクライナ人は68,585人。

(12月22日 国家国境委員会)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(12月18日～12月24日)

・リトアニア国境警備局は少なくとも36人を阻止。

・ラトビア国境警備隊は少なくとも8人を阻止。

・ポーランド国境警備隊は少なくとも118人を阻止。

(12月19日～12月25日 Pozirk)

【経済】

●駐インド大使は、インドへのカリ肥料輸出の再開への期待を表明

・ルジェウスキー駐インド・ベラルーシ大使は、ベラルーシはインドへのカリ肥料輸出を再開しようとしている旨発言。

・長年にわたり、インドはベラルーシのカリ肥料にとって重要な市場の一つであり、同国は「ベラルーシ・カリ」の輸出先の13%を占めていた。

・2023年初頭、在ベラルーシ・インド大使館は、同国へのベラルーシ産カリ肥料の輸出量が減少したと発表した。インド当局によれば、本年1月から5月にかけて、同国市場へのベラルーシ産カリ肥料の輸出はなかった。

(12月18日「ゼルカロ(鏡)」)

●「ベラルーシ原発」2号機を巡る問題

・12月18日、米「Bloomberg」は、露国営原子力企業「ロスアトム」の内部文書を元に、2022年2月、「ベラルーシ原発(BelNPP)」でイオン交換樹脂の第2発電ユニット第1回路への流出により制御棒や燃焼集合体の損傷・破損につながる恐れがあったため、同原発2号機の稼働が一時延期されたと報道。

・19日、ペスコフ露大統領報道官は、上記報道について、不具合があったのは試運転中であり、稼働中の緊急事態ではなかったと発言。

・同日、ミハデュク・エネルギー次官は、「Bloomberg」による報道について、「我々の兄であるロシアとの良好な関係を貶めようとする新たな試みである」と非難。同様の「ベラルーシ原発」の信用を失墜させようとする試みは、同プロジェクト実施当初から行われていたと発言。

(12月18日 米「Bloomberg」、19日 露タス通信、国営ベルタ通信)

●クルトイ駐露・ベラルーシ大使は、2023年のベラルーシ・ロシア間のサービス貿易高は55億ドルを超える見込である旨発言

(12月22日 Pozirk)

【その他】

●マラリア及びデング熱の発症の事例

・タラセンコ保健次官は、2023年、ベラルーシでマラリア8件、デング熱4件の発症が記録された旨発表。同次官は、こうした症例が、ベラルーシに通常存在する媒介者を通じたものではない旨強調。

(12月20日「ゼルカロ(鏡)」)

(了)